

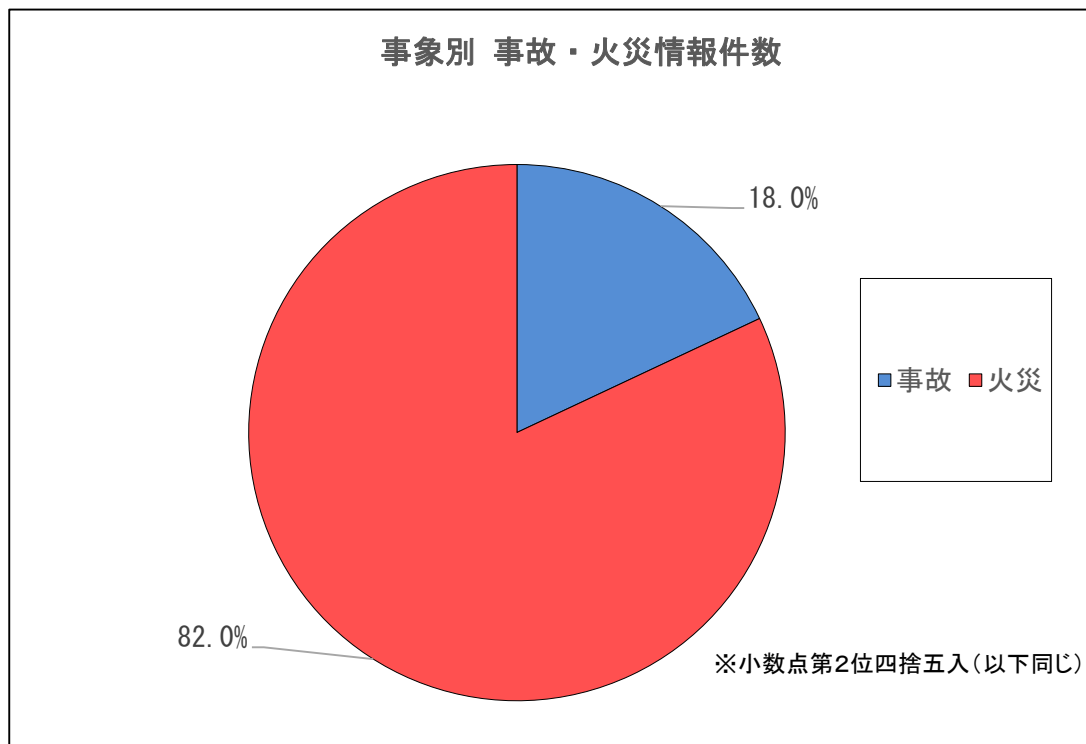
令和5年事故・火災情報の統計結果について

令和5年に自動車製作者等から報告があり、国土交通省のホームページにて公表している自動車の事故・火災情報について、統計的にとりまとめたので公表します。なお、統計結果は自動車製作者等からの情報によるもので、国土交通省としてその内容のすべてを確認しているものではありません。

(重大な事故・火災情報は随時更新、その他の事故・火災情報は四半期毎の更新)

<https://renrakuda.mlit.go.jp/renrakuda/cgi-bin-search.html>

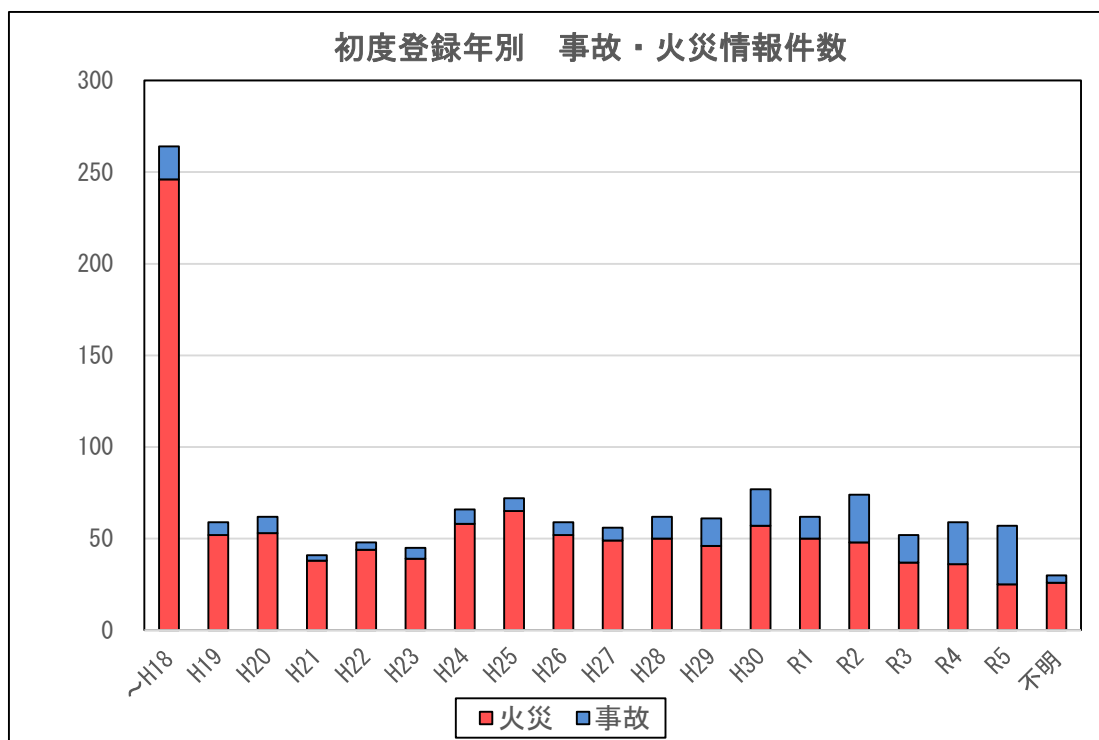
1. 事故・火災情報の総件数は1,306件であり、昨年と比べて64件増加した。内訳としては、事故235件(18.0%)、火災1,071件(82.0%)であり、火災情報が全体の多くを占めている。なお、昨年と比べると、事故が33件増加し、火災が31件増加している。



(件)

年別	事象別		
	事故	火災	合計
令和5年	235	1,071	1,306
令和4年	202	1,040	1,242

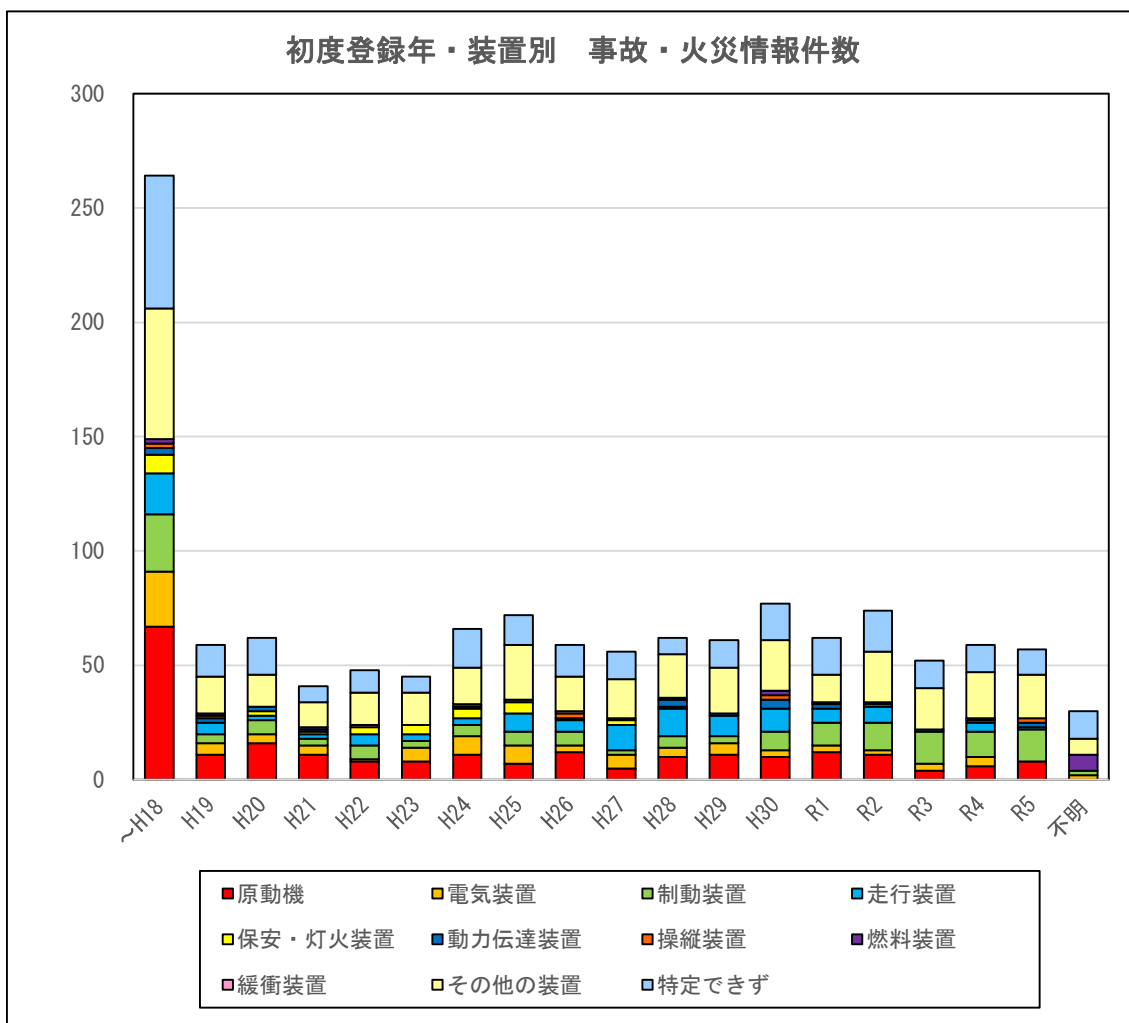
2. 初度登録年別（軽自動車にあっては初度検査年別。以下同じ。）事故・火災情報件数は、平成30年初度登録車両における事故・火災件数が77件と最も多くなっている。事象別にみると、事故件数は令和5年初度登録車両が32件と最も多く、火災件数は平成25年初度登録車両が65件と最も多くなっている。次に、初度登録年別における装置別の事故・火災情報件数は、ほぼ全ての登録年において原動機の占める割合は多く、平成26年以降では制動装置の占める割合が多くなってきている。また、初度登録年別・原因別の事故・火災情報件数は、原因が特定できたものの中で、点検・整備に起因するものが最も多く、次いで外部要因、社外品・後付装置によるものが多くなっている。



(件)

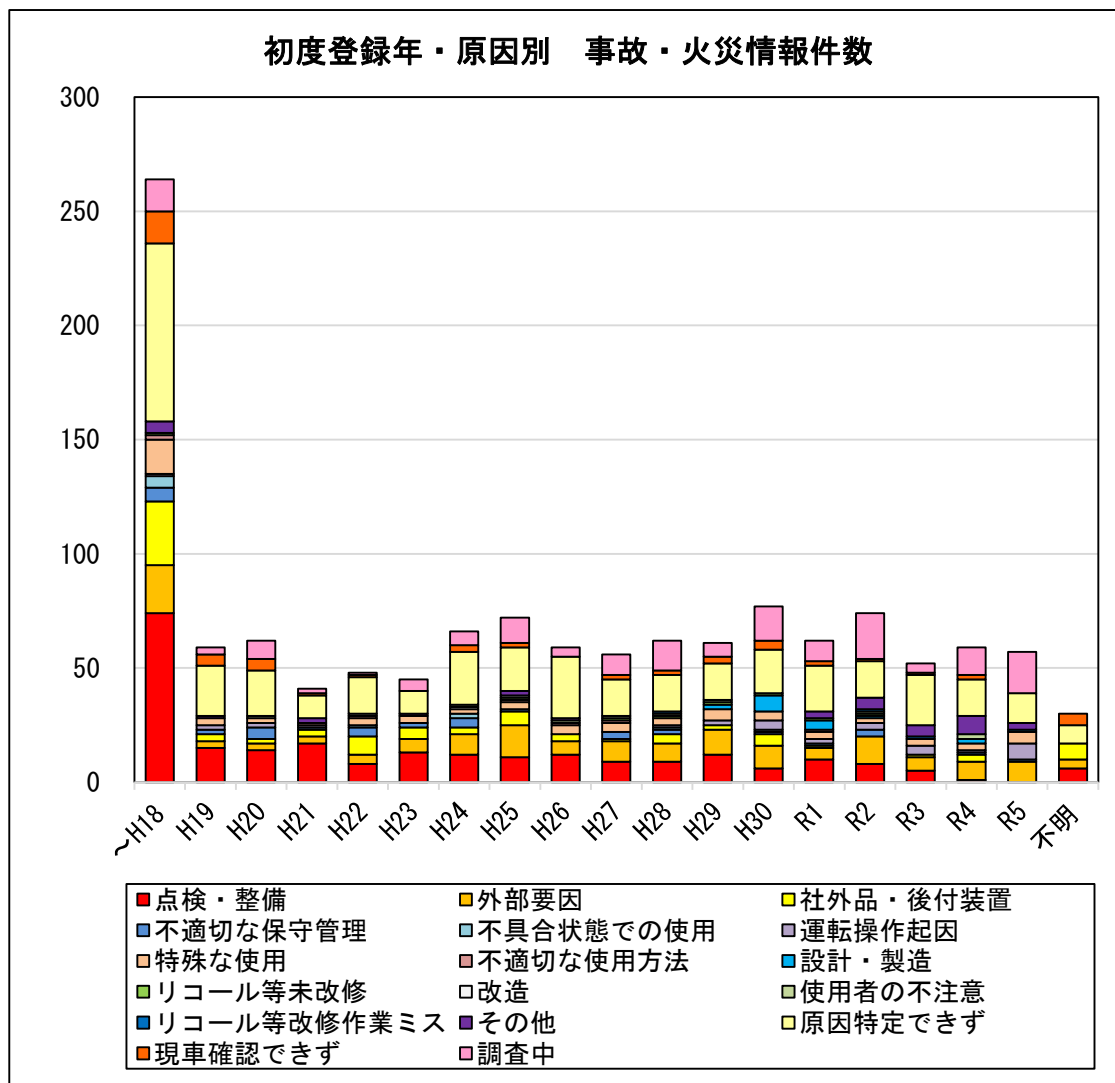
初度登録年別 事象別	~H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	不明	合計
事故	18	7	9	3	4	6	8	7	7	7	12	15	20	12	26	15	23	32	4	235
火災	246	52	53	38	44	39	58	65	52	49	50	46	57	50	48	37	36	25	26	1,071
合計	264	59	62	41	48	45	66	72	59	56	62	61	77	62	74	52	59	57	30	1,306

2-A. 初度登録年・装置別 事故・火災情報件数



初度登録年別 装置別	~H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	不明	合計
原動機	67	11	16	11	8	8	11	7	12	5	10	11	10	12	11	4	6	8	0	228
電気装置	24	5	4	4	1	6	8	8	3	6	4	5	3	3	2	3	4	0	2	95
制動装置	25	4	6	3	6	3	5	6	6	2	5	3	8	10	12	14	11	14	2	145
走行装置	18	5	2	2	5	3	3	8	5	11	12	9	10	6	7	0	4	1	0	111
保安・灯火装置	8	0	2	1	3	4	4	5	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	31
動力伝達装置	3	2	2	1	0	0	1	1	0	1	3	1	4	2	0	1	1	2	0	25
操縦装置	2	1	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	2	0	1	0	1	2	0	12
燃料装置	2	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0	7	16
緩衝装置	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
その他の装置	57	16	14	11	14	14	16	24	15	17	19	20	22	12	22	18	20	19	7	357
特定できず	58	14	16	7	10	7	17	13	14	12	7	12	16	16	18	12	12	11	12	284
合計	264	59	62	41	48	45	66	72	59	56	62	61	77	62	74	52	59	57	30	1,306

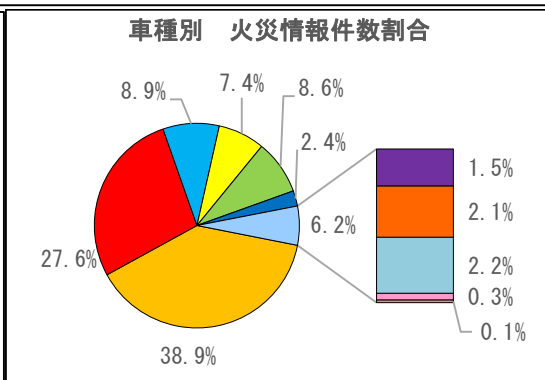
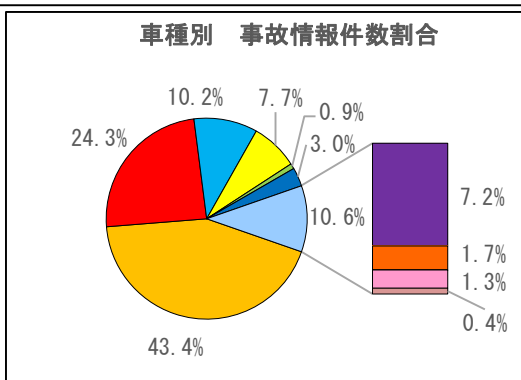
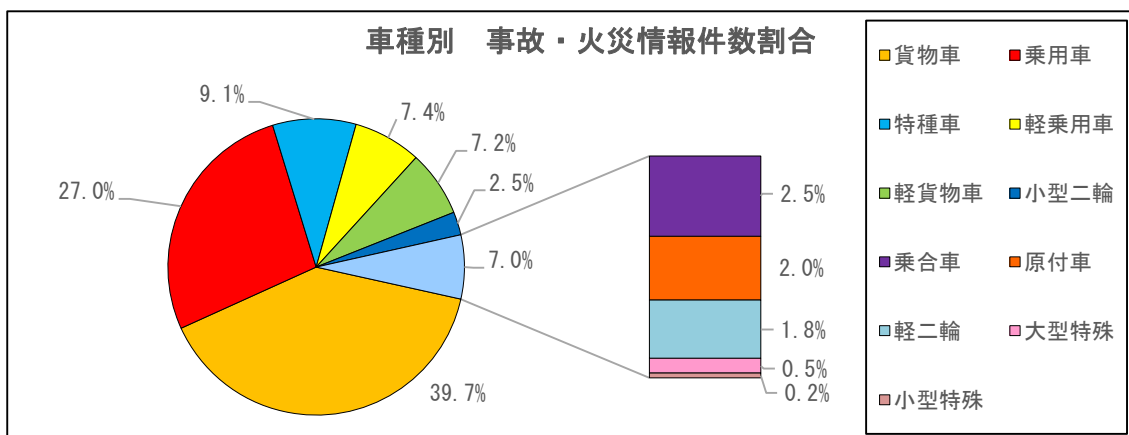
2-B. 初度登録年・原因別 事故・火災情報件数



(件)

初度登録年別	～H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	不明	合計
点検・整備	74	15	14	17	8	13	12	11	12	9	9	12	6	10	8	5	1	0	6	242
外部要因	21	3	3	3	4	6	9	14	6	9	8	11	10	5	12	6	8	9	4	151
社外品・後付装置	28	3	2	3	8	5	3	6	3	1	4	2	5	1	0	1	3	0	7	85
不適切な保守管理	6	2	5	1	4	2	4	1	0	3	2	0	1	1	3	0	1	1	0	37
不具合状態での使用	5	0	0	0	1	0	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	10
運転操作起因	1	2	2	1	0	0	0	0	0	0	1	2	4	2	3	4	1	7	0	30
特殊な使用	15	3	2	0	3	3	2	3	4	4	3	5	4	3	2	3	3	5	0	67
不適切な使用方法	2	0	0	1	1	0	0	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	8
設計・製造	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	7	4	1	0	2	1	0	17
リコール等未改修	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	8
改造	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
使用者の不注意	0	0	1	0	0	0	1	0	1	1	1	1	0	0	1	0	2	0	0	9
リコール等改修作業ミス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	3
その他	5	1	0	2	0	1	0	2	1	0	0	0	0	3	5	5	8	3	0	36
原因特定できず	78	22	20	10	16	10	23	19	27	16	16	16	19	20	16	22	16	13	8	387
現車確認できず	14	5	5	1	1	0	3	2	0	2	2	3	4	2	1	1	2	0	5	53
調査中	14	3	8	2	1	5	6	11	4	9	13	6	15	9	20	4	12	18	0	160
合計	264	59	62	41	48	45	66	72	59	56	62	61	77	62	74	52	59	57	30	1,306

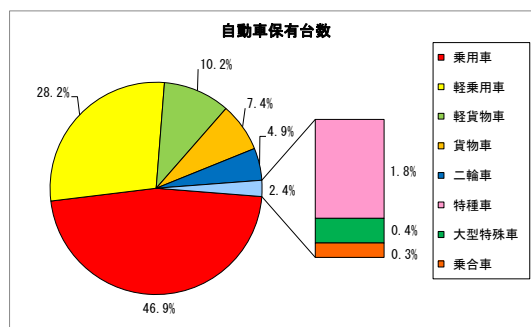
3. 車種別事故・火災情報件数及び割合は、貨物車が 519 件 (39.7%)と最も多く、次いで乗用車が 353 件 (27.0%)となっている。事象別にみると、事故情報件数については、貨物車が 102 件 (43.4%)と最も多く、次いで乗用車が 57 件 (24.3%)となっており、火災情報件数については、貨物車が 417 件 (38.9%)と最も多く、次いで乗用車が 296 件 (27.6%)となっている。令和 5 年 11 月末現在における乗用車の保有台数 (38,938 千台)は全保有台数 (83,046 千台)の 46.9%であり、乗用車の事故・火災情報件数は乗用車の普及状況が反映されているものと考えられる。さらに、貨物車は保有台数 6,175 千台 (7.4%)に対して事故・火災情報件数の割合は 39.7%と高く、逆に軽乗用車は保有台数 23,388 千台 (28.2%)に対して事故・火災情報件数の割合は 7.4%と低くなっている。



(件)

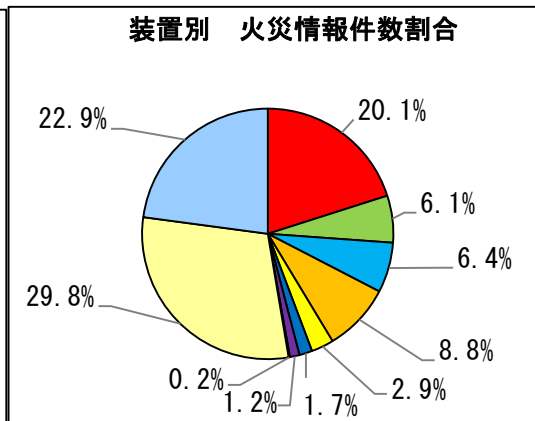
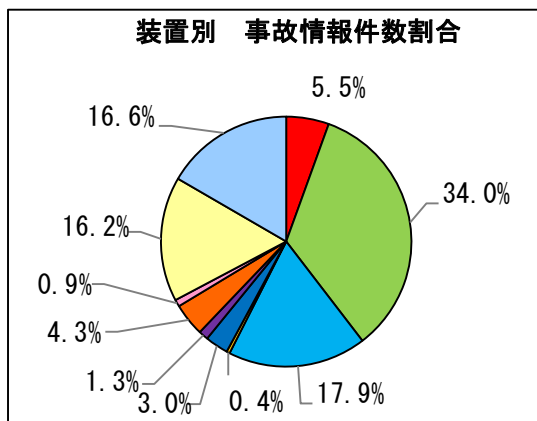
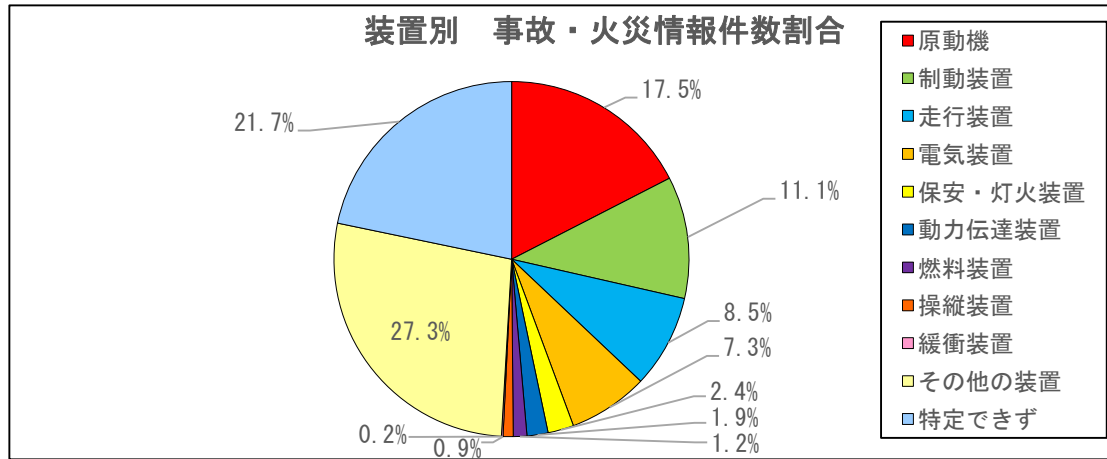
車種別 事象別	貨物車	乗用車	特種車	軽乗用車	軽貨物車	小型二輪	乗合車	原付車	軽二輪	大型特殊	小型特殊	合計
事故	102	57	24	18	2	7	17	4	0	3	1	235
火災	417	296	95	79	92	26	16	22	24	3	1	1,071
合計	519	353	119	97	94	33	33	26	24	6	2	1,306

(参考) 自動車保有台数割合



注: 自動車保有台数は、令和5年11月末現在における(一財)自動車検査登録情報協会の集計数字(小型特殊自動車及び原動機付自転車を除く。)から算出した。

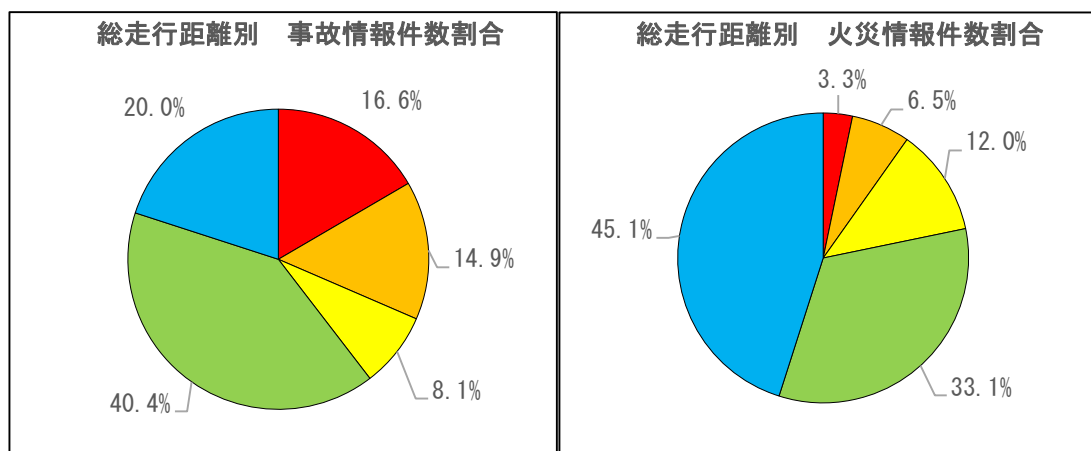
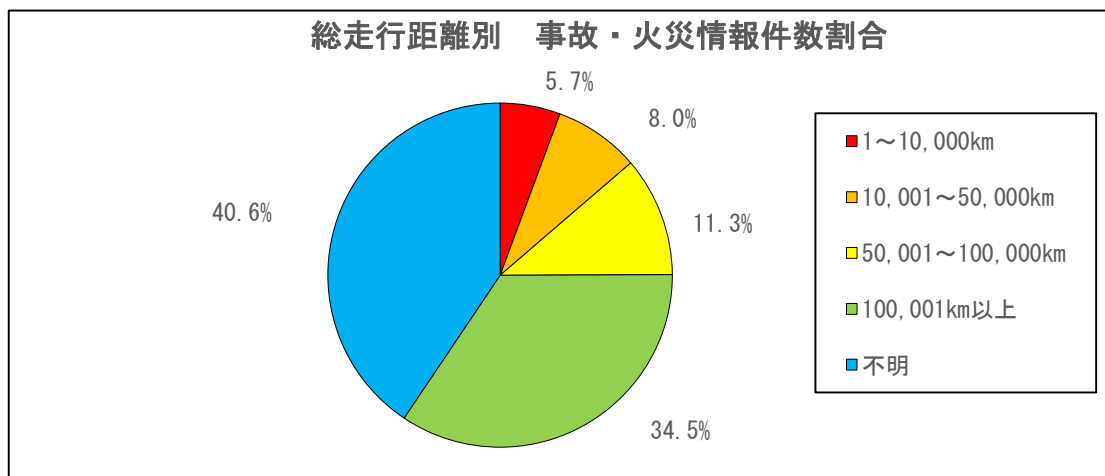
4. 装置別事故・火災情報件数及び割合は、原動機が228件(17.5%)と最も多く、次いで制動装置が145件(11.1%)、走行装置が111件(8.5%)の順となっている。事象別にみると、事故情報件数については、制動装置が80件(34.0%)と最も多く、次いで走行装置が42件(17.9%)、原動機が13件(5.5%)の順となっており、火災情報件数については、原動機が215件(20.1%)と最も多く、電気装置が94件(8.8%)、走行装置が69件(6.4%)の順となっている。



(件)

装置別 事象別	原動機	制動装置	走行装置	電気装置	保安・灯 火装置	動力伝達 装置	燃料装置	操縦装置	緩衝装置	その他の 装置	特定でき ず	合計
事故	13	80	42	1	0	7	3	10	2	38	39	235
火災	215	65	69	94	31	18	13	2	0	319	245	1,071
合計	228	145	111	95	31	25	16	12	2	357	284	1,306

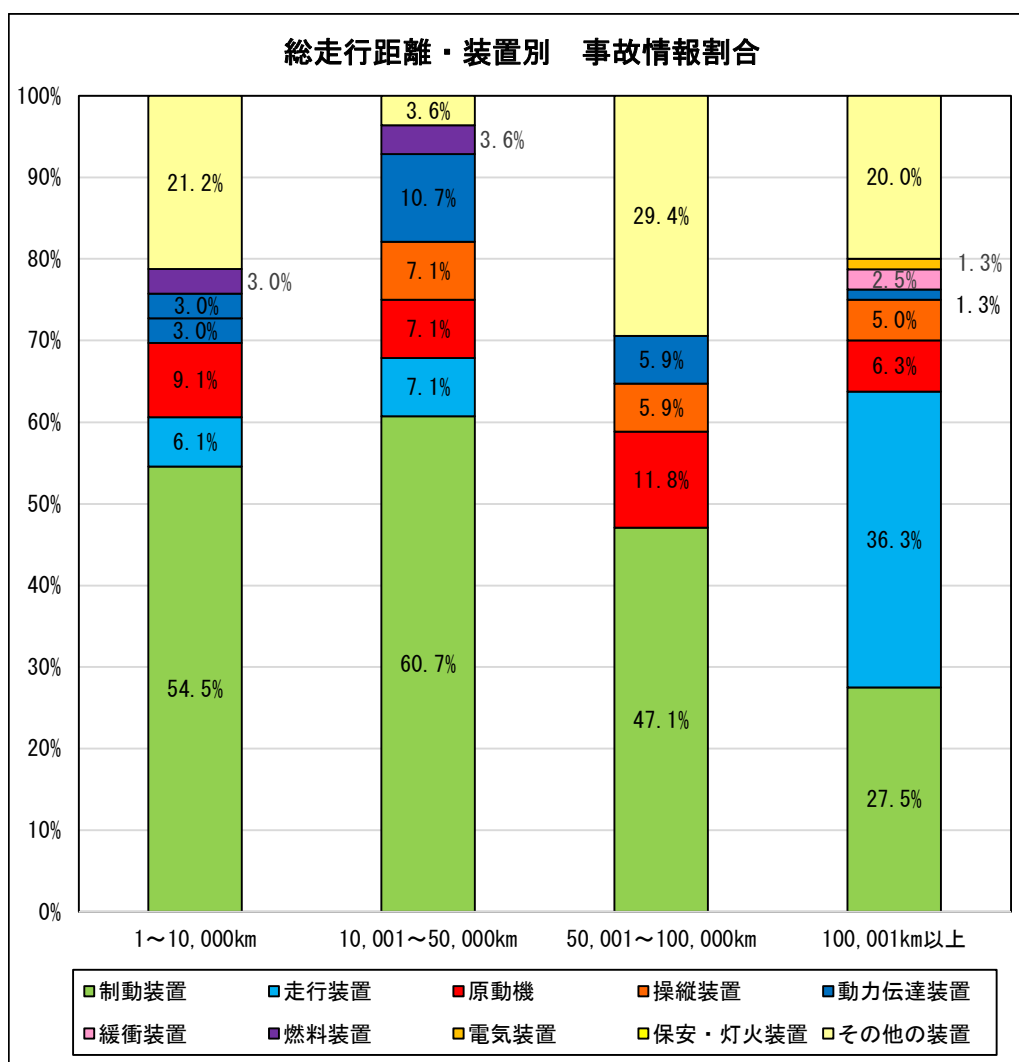
5. 総走行距離別事故・火災情報件数及び割合は、10万km超が450件で(34.5%)と最も多く、次いで5万km超10万km以下が147件(11.3%)、1万km超5万km以下が105件(8.0%)の順となっている。事象別にみると、事故情報件数は、走行距離による傾向性はみられず、火災情報件数は、総走行距離5万km超が483件と全体の約45%を占めている。このことから、事故情報は総走行距離との関係性はみられないが、火災情報は総走行距離が増えるにつれ増加傾向にある。次に、総走行距離別・装置別事故・火災情報件数を事象別にみると、事故情報件数割合は総走行距離に関わらず制動装置の割合が比較的高くなっており、火災情報件数割合では総走行距離に関わらず原動機の割合が比較的高くなっている。



(件)

総走行距離別 事象別	1~10,000km	10,001~ 50,000km	50,001~ 100,000km	100,001km以上	不明	合計
事故	39	35	19	95	47	235
火災	35	70	128	355	483	1,071
合計	74	105	147	450	530	1,306

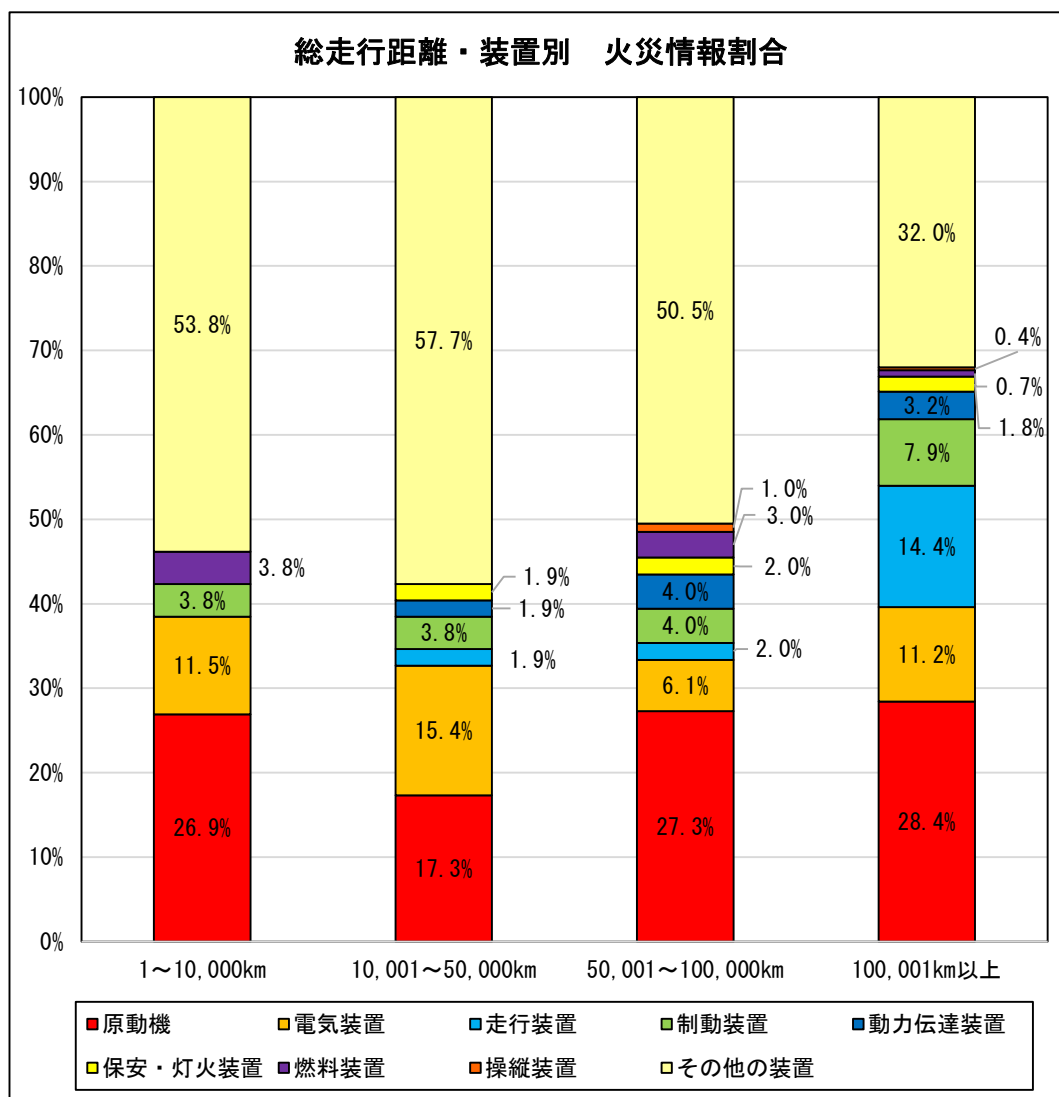
5-A. 総走行距離・装置別 事故情報件数



(件) (%)

装置別 \ 総走行距離別	1~10,000km		10,001~50,000km		50,001~100,000km		100,001km以上	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
制動装置	18	54.5%	17	60.7%	8	47.1%	22	27.5%
走行装置	2	6.1%	2	7.1%	0	0.0%	29	36.3%
原動機	3	9.1%	2	7.1%	2	11.8%	5	6.3%
操縦装置	1	3.0%	2	7.1%	1	5.9%	4	5.0%
動力伝達装置	1	3.0%	3	10.7%	1	5.9%	1	1.3%
緩衝装置	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.5%
燃料装置	1	3.0%	1	3.6%	0	0.0%	0	0.0%
電気装置	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.3%
保安・灯火装置	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他の装置	7	21.2%	1	3.6%	5	29.4%	16	20.0%
合計	33	100.0%	28	100.0%	17	100.0%	80	100.0%

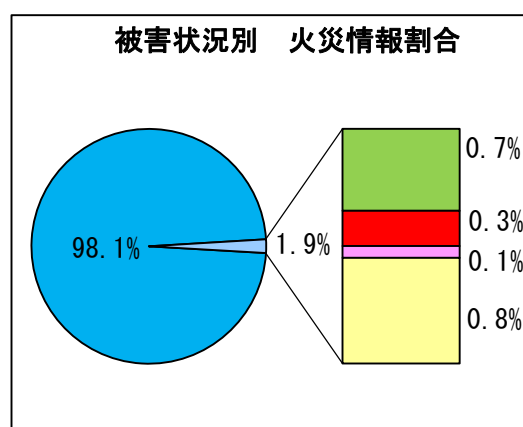
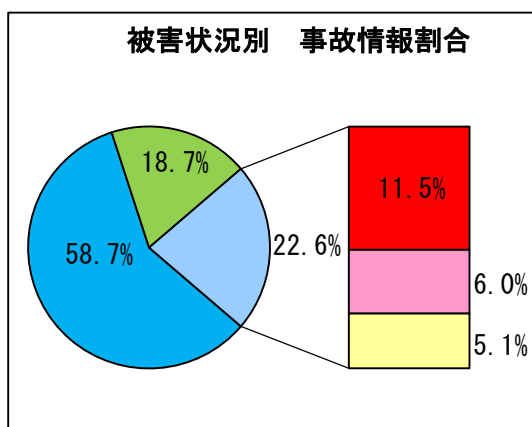
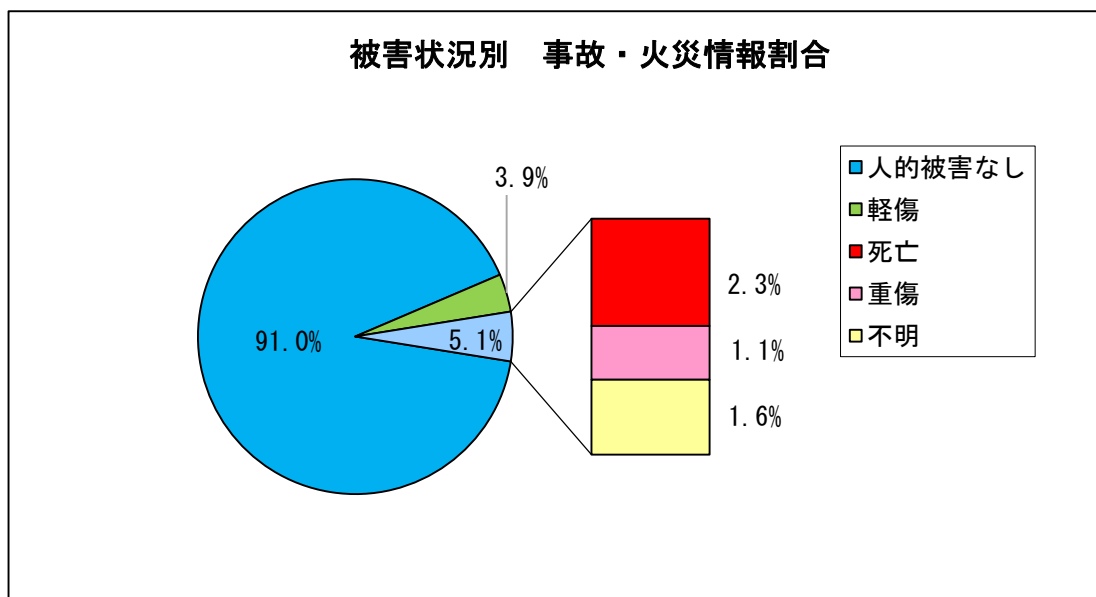
5-B. 総走行距離・装置別 火災情報件数



(件)(%)

総走行距離別 装置別	1~10,000km		10,001~50,000km		50,001~100,000km		100,001km以上	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
原動機	7	26.9%	9	17.3%	27	27.3%	79	28.4%
電気装置	3	11.5%	8	15.4%	6	6.1%	31	11.2%
走行装置	0	0.0%	1	1.9%	2	2.0%	40	14.4%
制動装置	1	3.8%	2	3.8%	4	4.0%	22	7.9%
動力伝達装置	0	0.0%	1	1.9%	4	4.0%	9	3.2%
保安・灯火装置	0	0.0%	1	1.9%	2	2.0%	5	1.8%
燃料装置	1	3.8%	0	0.0%	3	3.0%	2	0.7%
操縦装置	0	0.0%	0	0.0%	1	1.0%	1	0.4%
緩衝装置	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他の装置	14	53.8%	30	57.7%	50	50.5%	89	32.0%
合計	26	100.0%	52	100.0%	99	100.0%	278	0.0%

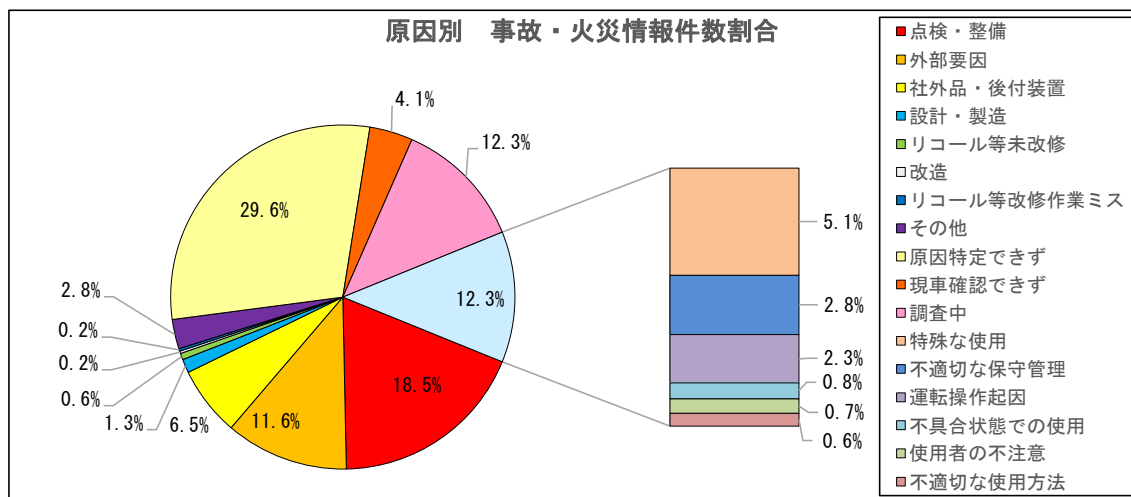
6. 被害状況別事故・火災情報件数及び割合は、人的被害無しが1,189件(91.0%)と最も多く、次いで軽傷が51件(3.9%)、死亡が30件(2.3%)の順となっている。事象別にみると、人的被害無し
の割合は、事故情報割合では58.7%であるのに対し火災情報割合では98.1%となっており、事
故に比べ、火災により死傷に至る割合は少なくなっている。



(件)

被害状況別 事象別	人的被害 なし	軽傷	死亡	重傷	不明	合計
事故	138	44	27	14	12	235
火災	1,051	7	3	1	9	1,071
合計	1,189	51	30	15	21	1,306

7. 原因別事故・火災情報件数及び割合は、点検・整備が242件(18.5%)と最も多く、次いで外部要因が151件(11.6%)、社外品・後付装置が85件(6.5%)の順となっている。また、特殊な使用等に分類される適切に使用することや保守管理を行うことにより防ぐことが可能と思われる不具合情報に係わる事故・火災情報件数は161件(12.3%)となっており、原因が特定できたものの中では22.8%を占めている。事象別にみると、事故情報件数については点検・整備によるものが33件(14.0%)と最も多く、次いで運転操作起因によるものが24件(10.2%)となっている。火災情報件数については点検・整備によるものが209件(19.5%)と最も多く、次いで外部要因によるものが149件(13.9%)、社外品・後付装置によるものが84件(7.8%)の順となっている。



		(件)		
		事象別		
原因別	事故	火災	合計	
点検・整備	33	209	242	
外部要因	2	149	151	
社外品・後付装置	1	84	85	
設計・製造	4	13	17	
リコール等未改修	1	7	8	
改造	0	3	3	
リコール等改修作業ミス	1	2	3	
その他	20	16	36	
原因特定できず	45	342	387	
現車確認できず	13	40	53	
調査中	68	92	160	
特殊な使用等	特殊な使用	15	52	67
	不適切な保守管理	4	33	37
	運転操作起因	24	6	30
	不具合状態での使用	0	10	10
	使用者の不注意	2	7	9
	不適切な使用方法	2	6	8
合計	235	1,071	1,306	